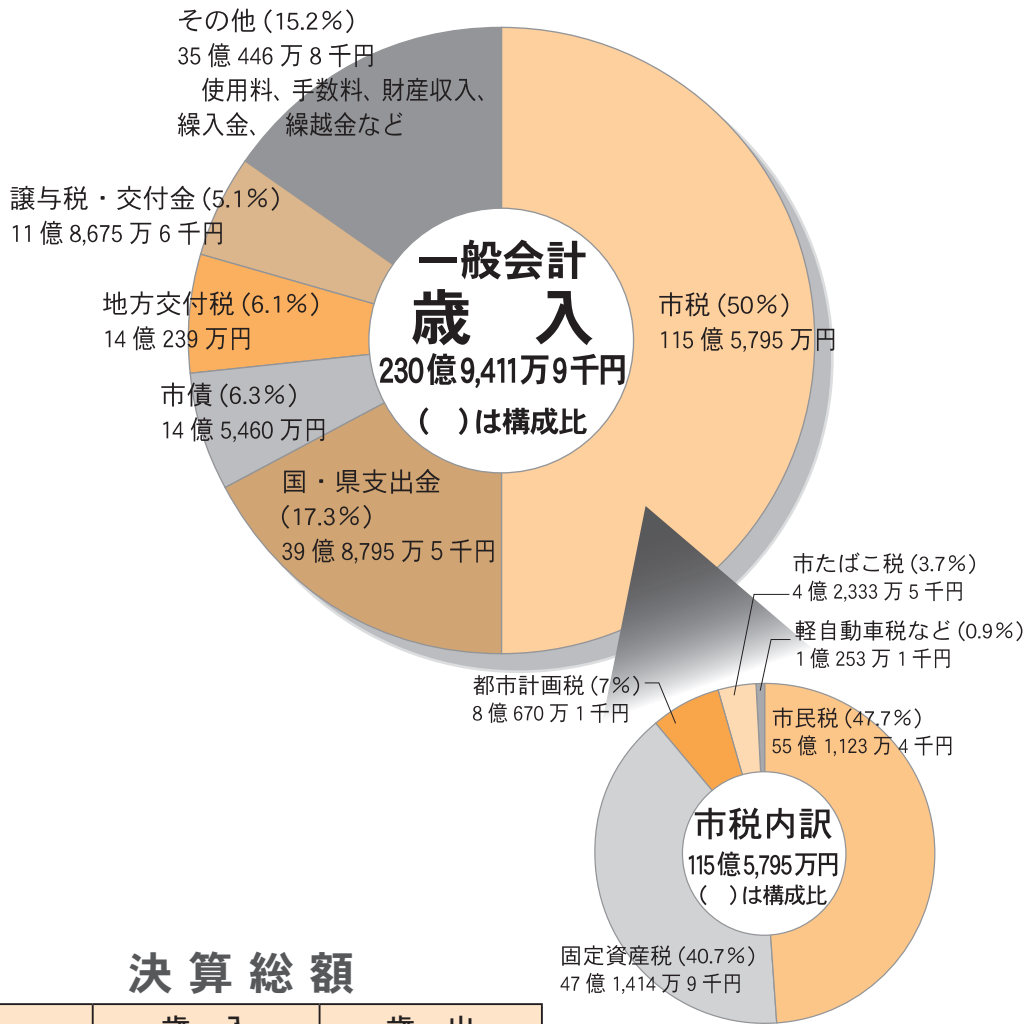


# 一般会計歳入

## 市の家計簿

# 平成22年度決算状況

をお知らせします



## 決算総額

	歳入	歳出
一般会計	230億9,411万9千円	218億7,998万5千円
特別会計	139億8,007万3千円	137億8,089万9千円
牛久市全体	370億7,419万2千円	356億6,088万4千円

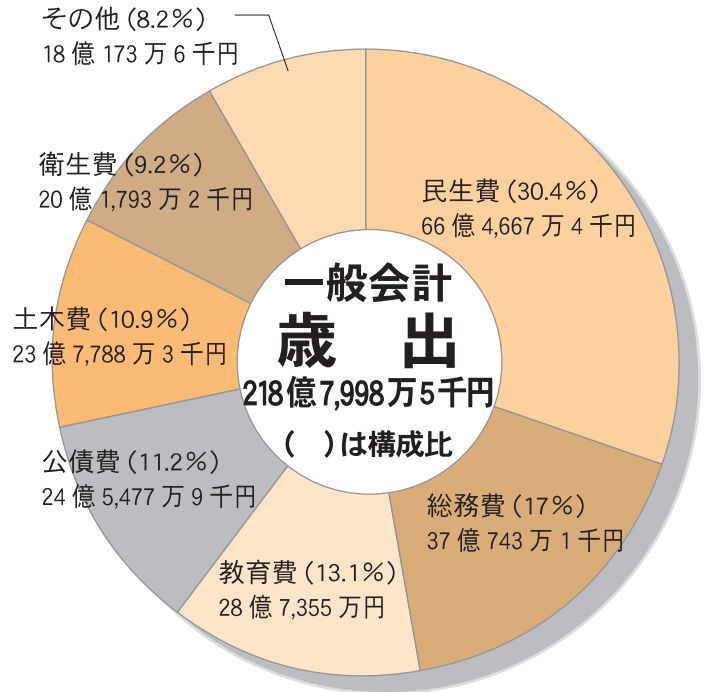
### 【指数で見る財政状況】

平成22年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が230億9,411万9千円、歳出が218億7,998万5千円となり、平成17年度から増加してきた歳入歳出決算額は、5年ぶりに減少に転じました。これは、歳入、歳出とも定額給付金事業やひたち野うしく小学校建設事業の終了に伴う国庫支出金、補助費および建設事業費などの減少によるものです。

平成22年度の決算状況を自治体の財政状況を示す主な財政指数から見ると、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる【**経常収支比率**】は、94.5%（平成21年度92%）となりました。この指数は、値が大きいほど自由に使えるお金が少ないことを意味します。近年は90%台前半で推移しており、平成22年度は前年度比2.5ポイントの増加となりました。これは、普通交付税などの増加により、経常的歳入が約2億円増加したものの、歳出において生活保護世帯の増、民間保育園の開園による扶助費などの増加に伴い、経常的歳出が約5億2,500万円増加したことが、主な要因となっています。また、財政力を示す指数として用いられる【**財政力指数**】は0.941（平成21年度0.970）となりました。この指数は、「1」に近づくほど財政力が強く、財

8月18日から9月6日まで開催された平成23年第3回牛久市議会定例会で、平成22年度の牛久市一般会計および8つの特別会計の決算が承認されました。今回は「市の家計簿」ともいえる平成22年度の決算状況についてお知らせします。

# 一般会計歳出



## 【一般会計歳入】

一般会計の歳入は、ひたち野うしく小学校の建設事業や定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金や市債の減により、平成21年度比12億8,783万円(△5.3%)の減となりました。歳入の50%を占める【市税】は、超高齢社会の進展に伴う所得の減少により、**個人市民税**が平成21年度比約3億4千万円(△6.6%)の減となり、**法人市民税**が約1億2千9百万(27.2%)の増、**固定資産税**が約2千1百万円(0.5%)の増となりました。

超高齢社会に伴う個人所得の減少は次第に個人市民税にもその影響を及ぼしており、着実に人口が増加している当市でも、人々を惹き込む魅力あるまちづくり、子育て対策、雇用促進など、その取り組みをより一層進め、特に若い世代の転入を促進させていかなければなりません。また、現年度と滞納繰越分を含めた**市税の徴収率**については、89.9%、平成21年度比0.5ポイント減となりました。税の公平性の観点から、納税者の状況をしっかりと把握し滞納額の減少に努めていきます。

## 【一般会計歳出】

一般会計の歳出は、平成21年度比15億6,892万1千円(△6.7%)の減となりました。歳出全体が減額となる中で、【民生費】については、子ども手当の支給などにより平成21年度比16億1千3百万円(32.1%)と大幅増になっています。

【総務費】は、定額給付金事業の終了により約8億7千9百万円(△19.2%)の減、【教育費】についても、ひたち野うしく小学校建設事業の終了により約18億5千7百万円(△39.3%)の減となりました。【公債費】は、平成18年度に借り入れた市債の償還が始まったため約1億7百万円(4.6%)の増、【土木費】は、ひたち野リフレの改修終了などにより約4億4千2百万円(△15.7%)の減となりました。

## 特別会計 会計別決算状況

特別会計事業名	歳入	歳出	差引	特別会計事業名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	72億5,509万3千円	72億4,106万1千円	1,403万2千円	小規模水道事業	4,667万9千円	3,114万6千円	1,553万3千円
公共下水道事業	22億8,373万1千円	21億5,526万6千円	1億2,846万5千円	介護保険事業	31億5,568万6千円	31億1,564万3千円	4,004万3千円
青果市場事業	2,104万8千円	2,104万8千円	0円	工業用地造成事業	3億804万7千円	3億695万5千円	109万2千円
老人保健事業	965万9千円	965万9千円	0円	後期高齢者医療事業	9億13万円	9億12万1千円	9千円

源に余裕があるとされているものです。

## 【財政健全化判断比率について】

平成22年度決算に基づく【財政健全化判断比率】は、市の一般会計などの実質収支を表す「実質赤字比率」、および市の一般会計と特別会計の実質収支を合計した「連結実質赤字比率」ともに黒字となったため、これら2種類の赤字比率の数値はありません。また、市の財政規模に対しての実質的な負債の負担割合を示す【実質公債費比率】は、5.6%（平成21年度5.8%）となりました。この比率が高いほど負債の返済による、財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。この比率が18%を超えると、地方債発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。当市では基準を大きく下回っていますが、今後、市債の残高の状況、各年度の償還状況をしっかりと把握し、管理をしていかなければなりません。

次に、財政規模に対して市が将来負担するべき割合を示す【将来負担比率】は、将来負担額が0以下になったため数値はありません（平成21年度15.5%）。この比率が350%を超えると自主的な改善努力として財政健全化計画の策定が義務付けられます。

財政健全化法では、4種類の健全化判断比率ごとに一定の基準を設けています。その基準を上回る財政状況の悪い自治体は、財政健全化計画を策定、実行しなければなりません。牛久市は4種類の比率全てにおいて基準を下回っています。

問い合わせ 市行政経営課 ☎内線3301

# 市のお金の使い道

市民1人当たりの支出額(年額)で見ると…

市民1人当たりの市税額  
約142,300円(前年比3,300円減)  
市民1人当たりの支出額  
約269,400円(前年比22,200円減)  
(人口は平成23年3月31日現在の数字で計算)

## 民生費 約81,800円(32.1%増)

- ・障がい者援護サービス
- ・生活保護費の支給
- ・保育園の運営費
- ・子ども手当、児童扶養手当の支給
- ・医療費の助成 など



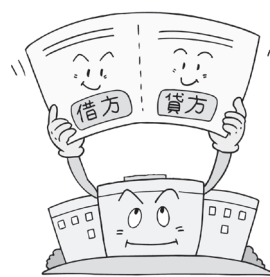
## 教育費 約35,400円(39.3%減)

- ・小中学校、市立幼稚園の管理運営
- ・児童クラブの運営費
- ・ひたち野うしく小学校プールの建設
- ・向台小学校の耐震補強
- ・生涯学習講座の開催
- ・図書館施設の管理運営
- ・市内各運動公園の管理運営 など



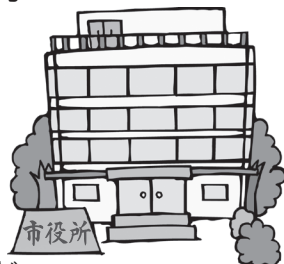
## 公債費 約30,200円(4.6%増)

- ・市が、道路や建物など多額の費用が掛かるものを造る際に借りたお金の返済に充てられます。後の世代を含め、将来にわたって返済していきます。



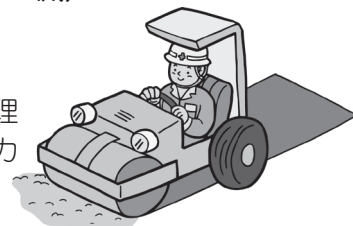
## 総務費 約45,600円(19.2%減)

- ・人件費
- ・交通安全対策
- ・参議院議員選挙の実施
- ・県議会議員選挙の実施
- ・広報紙発行
- ・行政区活動への助成
- ・国政調査の実施 など



## 土木費 約29,300円(15.7%減)

- ・排水路、排水溝の整備
- ・市道整備
- ・公園、街路樹などの維持管理
- ・牛久駅エレベーター、エスカレーターの建設
- ・田宮西近隣公園の整備など



## 農林水産業費 約2,900円(15.7%増)

- ・転作指導による計画的な米の出荷の誘導
- ・里山の再生事業
- ・耕作放棄地の拡大防止 など



## 衛生費 約24,900円(4%減)

- ・ごみ収集、運搬業務の委託
- ・清掃工場の維持管理
- ・うしくあみ斎場の運営
- ・予防接種、各種検診の実施
- ・妊婦や乳幼児健診の実施
- ・環境対策事業 など



## 商工費 約5,300円(9.2%増)

- ・中小企業に対する資金融資の助成
- ・ハートフルクーポン券事業への助成
- ・観光協会、商工会の活動助成
- ・誘致した企業に対する奨励金の助成 など



## 消防費 約11,400円(4.7%減)

- ・稲敷広域消防の運営経費
- ・市消防団の運営
- ・消火栓など消防施設の整備
- ・自主防災組織の育成経費 など



## 議会費 約2,300円(2.3%減)

- ・定例会、臨時会、委員会などの開催
- ・市政に関する調査研究、視察 など



## その他災害復旧費など 約300円(61.9%減)

- ・東日本大震災の災害復旧 など



問い合わせ 市行政経営課 ☎内線3301